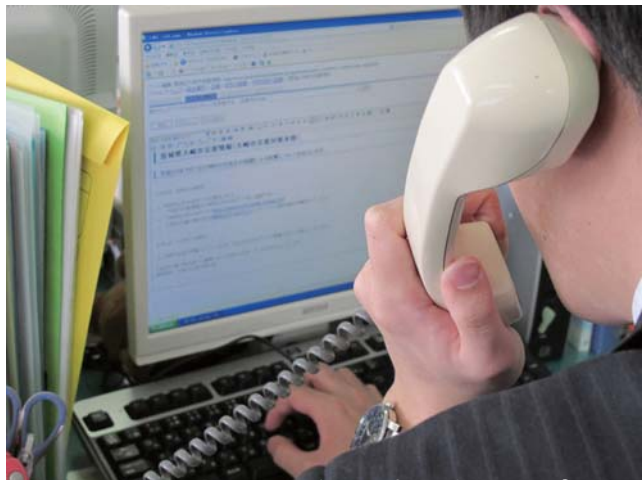


特集

輪・和・話
知恵の 人の マチの東日本大震災で見せた
姉妹都市との協力・連携と防災

3月11日に発生した巨大地震により本町の姉妹都市である宮城県大崎市も大きく被災！その時 当別町は・・・



ホームページで代理掲載を行う



被災地に向けて出発（役場前）



現地での救援物資荷降ろし作業



支援隊の報告会（ゆとろ）

当別町の対応

日本中がテレビに釘付けになり、巨大地震と津波の被害を見守る中、役場情報課の電話が鳴りました。大崎市から衛星電話を使って「地震の被害でコンピューターのサーバーが故障、災害情報の発信が出来ないため、当別町のホームページ（HP）に代理掲載させていただけないか。」との連絡が入りました。1時間後、当別町HPのトップページに大崎市の災害情報を掲載、停電による通信不能の中、衛星電話やメールからの少ない情報を当別町HPで更新を続けました。この間、宮城県のHPから当別町HPにリンクで繋いだ事から、全国から大崎市民の安否を確認するためのアクセスが集中、大崎市の情報を知るために当別町のHPに通常の10倍（13万件）の人達がアクセスを試みました。間もなく役場に電話や電子メールでの問合せが寄せられ、その数は500件以上。全く情報が伝わらない中、全国、あるいは世界中に住む大崎市民の親戚、友人が安否を確かめるすべが当別町HPだけだったのです。

人々は災害時に最も情報を必要とし、今回、現地から届く必要最小限な情報の代理発信でしたが、姉妹都市である当別町が、大崎市民、関係者の役に立つことが出来たのです。情報化社会の現代、当然に繋がる通信手段が災害には大変脆弱であり、その対策が重要課題ということが分かりました。

また、被災者を支援するために、どのようなものが必要とされているか大崎市と連絡を取り、非常食3,550食、毛布1,100枚、水2,200本、手指消毒剤、紙おむつ、缶詰、カップラーメン、粉ミルク、乾電池、お米、お菓子、ガレキ除去用資材などを石狩市、新篠津村と町内企業、団体からの協力を得て収集、チャーターした10tトラックに満載して大崎市へ搬送しました。

同じように、姉妹都市である愛媛県宇和島市からも人的支援や物的支援が大崎市に届けられています。

（支援の動きダイジェスト）

3/11(金)	14:46 17:00 18:00	地震発生 大崎市のコンピューターシステム破損 大崎市からホームページ代理掲載の要請 第1回目の情報掲載
3/16(水)	14:00	支援物資積込(10tトラック1台 毛布、非常食、ガレキ除去資材など、石狩市、新篠津村、JA北石狩、商工会、ロイズからも物資の協力)、出発
3/17(木)	7:00	大崎市災害復旧支援隊(町職員7名)出発
3/18(金)	13:00	災害復旧支援隊が現地の大崎市災害対策本部に到着 支援活動開始、支援物資到着・引渡し
3/19(土)		ホームページ代理掲載終了(大崎市ホームページ復旧)
3/21(月)	13:00	支援活動終了、大崎市から撤収
3/22(火)	19:00	災害復旧支援隊(7名)帰町

本町の取組みに活かしてこそ。。。

職員 7 名の派遣

不便な避難所生活を強いられている市民、そして災害発生から不眠不休で活動している現地の職員に対する人的支援として、7名の職員を派遣しました。現地の災害対策本部と連携し、防災担当職員1名は災害対策本部との連絡調整全般と避難所の巡回などを受け持ち、保健師2名は各避難所を巡回し健康チェック、健康相談を行いました。他4名は、大崎市のHPの復旧、システムの管理、避難所などで物資の搬出入、あるいは家庭訪問による市民の健康チェック、健康相談を実施しました。

また、石狩北部地区消防事務組合当別消防署からは、救命士3名が石巻市において被災者救援活動を行いました。



被災地で感じたこと。。。

保健師... 大崎市の健康推進課長から、「地震から1週間がたち、職員の疲労もピークに達しているの、皆さんの応援が助かる！」との第一声で迎え入れられました。避難所ではなかなか自分の気持ちを表に出せず、「大丈夫です。」とおっしゃる方が多く、お子さんや高齢者などうまく言葉で表現できない方の健康状態を聞き取ること、感じ取るとは大変な作業になりました。避難所ではおにぎり、パン、カップラーメンなどの非常食だけで過ごすことになり、炊き出しの暖かい汁物が提供されるところは、とても喜ばれていました。特に重要と感じたことは、日頃からの地域のコミュニティ構築がされているかどうか、が避難所生活に大きく影響すると感じました。



福祉課 高取課長



住民課 武井参事

防災行政の課題 ⇒ 地域の取組み

災害支援の現地活動は、本町で同じような災害があったときの対応について貴重な経験となりました。災害時は初動が大切であり、いかに防災・減災への意識を高めるか、防災マニュアルの作成、災害を想定した訓練の実施はもちろん、ダメージを受けた行政システムの速やかな復旧、支援物資の連携など広域防災のあり方、さらには防災教育の大切さが見えてきました。

平成11年、積極的に活動を行ってきた17の自主防災組織に「地域コミュニティ事業」を活用し、防災資機材等の貸与をはじめとして、平成19年は太美中央、平成20年には北栄町の自主防災組織に「地域安心安全ステーション整備モデル事業」により防災資機

材の整備を行いました。また、元町町内会自主防災組織では、独自で防災保管庫を整備し、毎年資機材の備蓄を始めるなど、各地域で主体的な研修会や訓練、資機材の備蓄が始まっています。

さらに町内会など地域においては、顔の見えるまちづくり、つながり、分かち合いなど日頃から地域の力を高めることが大きな課題です。昨年度末までの自主防災組織の設立は、全44町内会のうち34町内会(77%)で、更に増えることが望まれます。

このように個人や地域が、出来ることから取り組んでいただき、「いつ起こるか分からない災害への備え」をより高めていくことが重要なのです。

当別町民から大崎市へ 復興支援義援金

皆様のご協力でたくさんの義援金が集まっています。銀行で義援金を振り込まれた方、公共施設に設置した募金箱に投じた方、町内会、職場、学校、団体を通じて沢山の善意が届けられました。

4月20日までに、122の団体と個人の方々から **11,268,176 円** が寄せられています。

宮城県大崎市復興支援委員会 事務局